

「家計調査の改善に関するタスクフォース」 開催要綱

平成 28 年 5 月 23 日
総務省統計局長決定

1 目的

家計調査は、我が国の家計収支の実態を明らかにし、景気動向の判断、税制や社会保障政策の検討、消費者物価指数の作成、地域振興など幅広く利活用されている。一方で、家計調査に対しては、調査世帯が偏っているのではないかと、調査結果の振れが大きくなることのあるのではないかとといった各種の指摘も見られる。本会合は、消費の実態をよりの確に把握するために、家計調査として今後取り組むべき事項などについて検討を行うことを目的として開催する。

2 名称

本会合は、「家計調査の改善に関するタスクフォース」と称する。

3 検討事項

- (1) 正確性の一層の向上について
- (2) 社会経済の変化を踏まえた対応について
- (3) 家計消費の把握のための新たなアプローチについて 等

4 構成及び運営

- (1) 本会合は、総務省統計局長の研究会として開催する。
- (2) 本会合の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会合には、座長を置く。
- (4) 座長は、本会合を招集し、主宰する。
- (5) 座長は、必要があるときは、外部の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (6) 座長は、本会合の議題に応じ、必要があるときは、必要と認める者をオブザーバーとすることができる。
- (7) その他、本会合に必要な事項は、座長が定めるところによる。
- (8) 本会合の資料及び議事概要は、原則として公開する。

5 庶務

本会合の庶務は、総務省統計局統計調査部消費統計課がこれを行うものとする。

別紙

「家計調査の改善に関するタスクフォース」
構成員

(敬称略・五十音順)

宇南山 卓	一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター	准教授
小巻 泰之	日本大学経済学部	教授
瀧 俊雄	(株)マネーフォワード	取締役・Fintech 研究所長
宅森 昭吉	三井住友アセットマネジメント(株)	理事・チーフエコノミスト
櫛 浩一	(株)ニッセイ基礎研究所	専務理事
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター	教授
座長 美添 泰人	青山学院大学経営学部	プロジェクト教授

このほか、関係省庁等もオブザーバーとして参加する予定